

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第55期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,670,040	19,220,208	32,281,122	29,133,050	29,732,434
経常利益 (千円)	1,143,746	1,350,650	4,409,159	2,160,906	1,713,299
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	651,601	755,412	2,733,886	1,500,308	1,038,534
包括利益 (千円)	721,500	828,669	2,591,133	1,560,279	1,021,967
純資産額 (千円)	4,667,348	5,069,289	7,484,981	8,586,530	9,260,524
総資産額 (千円)	14,365,197	16,148,686	23,855,242	22,430,911	24,834,216
1株当たり純資産額 (円)	935.75	1,012.84	747.76	857.82	927.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.93	151.00	273.12	149.88	103.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	129.63	150.29	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	31.4	31.4	38.3	37.3
自己資本利益率 (%)	15.0	15.5	43.6	18.7	11.6
株価収益率 (倍)	14.6	16.7	5.0	16.7	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,173,902	1,389,617	1,549,904	4,218,948	2,868,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,920,217	1,684,103	1,209,318	2,127,580	3,040,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,394	192,262	772,475	2,433,239	393,220
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,647,464	1,601,794	2,689,111	2,400,991	2,604,877
従業員数 (人)	665	685	786	944	1,002
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(5)	(6)	(8)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(平成28年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(平成29年3月期)の株価収益率については、平成29年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	13,305,365	13,664,698	21,469,033	17,103,837	15,595,121
経常利益 (千円)	987,129	641,767	2,531,147	1,664,536	1,242,306
当期純利益 (千円)	621,204	397,813	1,623,567	1,087,779	915,465
資本金 (千円)	1,743,119	1,748,655	1,748,655	1,748,655	1,748,655
発行済株式総数 (株)	5,115,440	5,132,740	5,132,740	5,132,740	10,265,480
純資産額 (千円)	5,063,441	5,048,260	6,483,041	7,128,229	7,689,632
総資産額 (千円)	12,939,756	14,237,771	18,590,498	16,587,510	18,348,487
1株当たり純資産額 (円)	1,015.16	1,008.64	647.66	712.13	770.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	40.00 (25.00)	80.00 (20.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.77	79.52	162.19	108.67	91.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	123.58	79.15	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	35.5	34.9	43.0	41.9
自己資本利益率 (%)	12.9	7.9	28.2	16.0	12.4
株価収益率 (倍)	15.3	31.7	8.4	23.0	18.0
配当性向 (%)	23.9	50.3	24.7	27.6	32.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	424 (8)	451 (5)	471 (6)	485 (7)	511 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第53期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

4. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

6. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(平成28年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(平成29年3月期)の株価収益率については、平成29年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和39年11月	昭和31年6月創業の「日比野電気」を母体として、ヒビノ電気音響株式会社を東京都台東区浅草橋二丁目7番5号に資本金800千円で設立。業務用音響機器の設計・販売・修理業務を開始。
昭和46年4月	コンサート用音響機材の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
昭和51年9月	本社を東京都台東区浅草橋四丁目6番8号に移転。
昭和58年7月	大阪出張所を開設。
昭和58年11月	本社を東京都港区白金五丁目10番2号に移転。
昭和59年5月	本格的に映像サービス事業を開始。
昭和60年4月	大型映像機器の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
昭和62年2月	大阪出張所を大阪営業所に昇格。
昭和62年11月	音響・映像・コンピューターシステムの設備工事業務を開始。
昭和63年6月	商号をヒビノ株式会社に変更し、本社を東京都港区港南三丁目5番14号に移転。
平成元年4月	福岡営業所を開設。
平成元年5月	企業のショールーム・展示施設等の常設映像・音響機器のシステム設計・販売・保守業務を開始。
平成2年6月	建設業（電気通信工事業）東京都知事許可（般2）第83271号を取得。
平成3年10月	札幌営業所を開設。
平成7年2月	映像周辺機器メーカーのクロマテック株式会社に資本参加し、同社製品の開発援助及び販売業務を開始。同社は平成13年8月、ヒビノクロマテック株式会社に商号を変更。
平成7年4月	名古屋営業所を開設。
平成12年6月	ヒビノドットコム株式会社を設立し、インターネットによる映像・音声の配信サービスに参入。
平成14年10月	ヒビノドットコム株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社化。
平成14年11月	ヒビノクロマテック株式会社の事業を統合し、映像機器の開発・製造・販売業務を開始。
平成15年3月	ISO9001：2000品質管理規格を取得。
平成16年7月	子会社ヒビノドットコム株式会社を吸収合併。
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード）に株式を上場。
平成18年8月	一般建設業（電気通信工事業）国土交通大臣許可（般-18）第21843号を取得。
平成18年9月	株式会社メディア・テクニカルを完全子会社化。同社は平成22年7月、ヒビノメディアテクニカル株式会社に商号を変更。
平成19年4月	アイテムプラス株式会社を完全子会社化。平成21年1月、同社を吸収合併。 イギリスに現地法人（完全子会社）Hibino Europe Limitedを設立。
平成19年8月	香港に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific Limitedを設立。
平成19年12月	株式会社ヘビームーンを完全子会社化。
平成20年5月	スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を完全子会社化。
平成21年1月	輸入代理業務の一部を子会社株式会社ヘビームーンに譲渡・移管。同社はヒビノインターサウンド株式会社に商号を変更。
平成22年4月	上海に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを設立。
平成22年10月	ビクターアークス株式会社を持分法適用関連会社化。同社は平成26年7月、株式会社JVCケンウッド・アークスに商号を変更。
平成23年11月	Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを完全子会社化。
平成25年1月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社ベスコを完全子会社化。株式会社ベスコは平成26年4月、ヒビノベスコ株式会社に商号を変更。
平成25年6月	株式会社エィティスリーを完全子会社化。
平成25年7月	株式会社ファーストエンジニアリングを完全子会社化。業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務を開始。同社は平成28年2月、ヒビノライティング株式会社に商号を変更。
平成26年3月	コバレント販売株式会社を完全子会社化。同社は平成26年7月、ヒビノイマジニアリング株式会社に商号を変更。
平成26年11月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを完全子会社化。平成28年4月、ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを吸収合併。

年 月	事 項
平成27年 4月	日東紡音響エンジニアリング株式会社を完全子会社化。同社は平成27年 7月、日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更。
平成28年 4月	株式会社エレクトリを完全子会社化。
平成28年12月	持分法適用関連会社株式会社JVCケンウッド・アークスを子会社化。同社は平成29年 7月、ヒビノアークス株式会社に商号を変更。
平成29年 5月	アメリカに現地法人（完全子会社）Hibino USA, Inc.及びH&X Technologies, Inc.を設立。
平成30年 1月	子会社日本音響エンジニアリング株式会社がタイに現地法人（子会社）NOE Asia Pacific Company Limitedを設立。
平成30年 5月	ヒビノエンタテインメント株式会社を設立。

（注）組織名称は当時の名称で記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社14社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

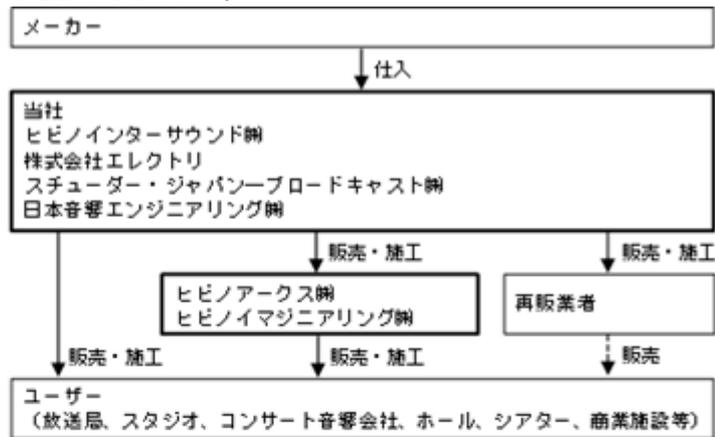
当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工事業	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 株式会社エレクトリ スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 ヒビノアークス株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・コンシューマー用音響機器の販売 ・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売 ・音・振動に関するコンサルティング、調査・測定
映像製品の開発・製造・販売事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Asia Pacific Limited （ヒビノ アジア パシフィック リミテッド） Hibino Europe Limited （ヒビノ ヨーロッパ リミテッド） Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited （ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ）リミテッド）	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited （ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ）リミテッド） Hibino USA, Inc. （ヒビノ ユーエスエー インク） H&X Technologies, Inc. （エイチアンドエックス テクノロジーズ インク）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他の事業	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

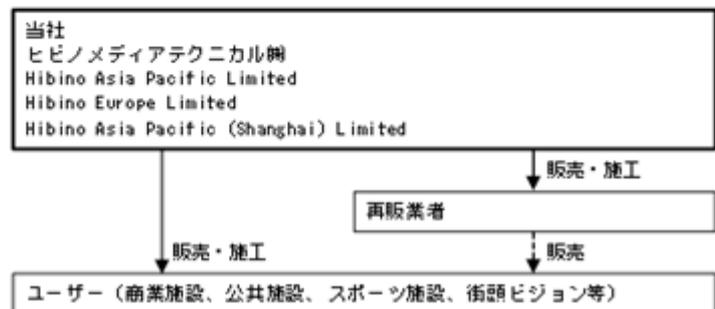
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。

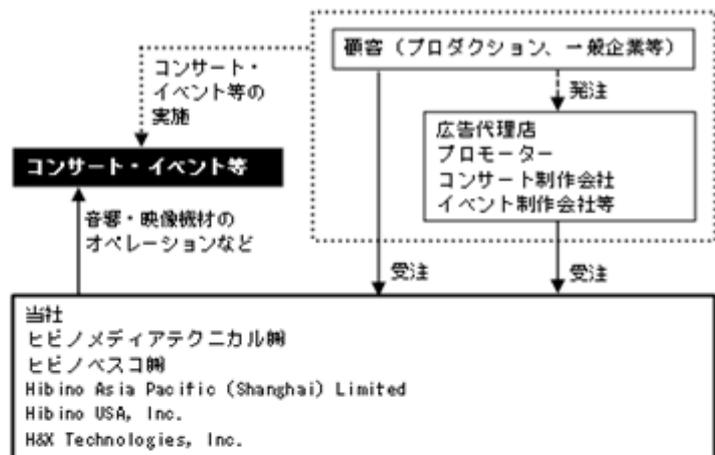
音響機器販売・施工事業



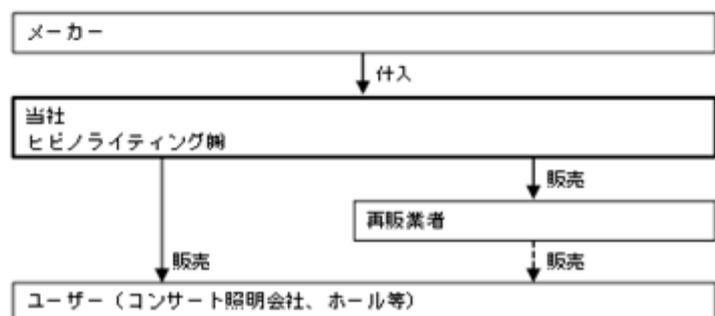
映像製品の開発・製造・販売事業



コンサート・イベント事業



その他の事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒビノインターサウンド㈱ (注2)	東京都 港区	40,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。
㈱エレクトリ	東京都 豊島区	60,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 役員の兼任があります。
スチューダー・ジャパン・ブ ロードキャスト㈱	東京都 港区	150,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。 当社へ資金貸付をしております。
日本音響エンジニアリング㈱ (注6)	東京都 墨田区	30,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ製品の販売をしております。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノアークス㈱	東京都 港区	35,000	音響機器販 売・施工事業	99.97	当社グループ取扱い商品の販売先であります。 役員の兼任があります。
ヒビノイマジニアリング㈱	東京都 港区	80,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先であります。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノメディアテクニカル㈱	東京都 江東区	35,000	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0	当社グループ製品の販売をしております。 所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノベスコ㈱ (注3)	東京都 江東区	10,000	コンサート・ イベント事業	100.0 (100.0)	所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノライティング㈱	東京都 港区	10,000	その他の事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グループ取扱い商品を必要に応じて相互に供給しております。
Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) (注2)	中華人民 共和国 香港特別 行政区	521,850 (35百万 香港ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	当社グループ製品の販売をしております。 同社製品を当社が輸入販売しております。 役員の兼任があります。
Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミ テッド)	英国 サリー州	91,789 (50万 英ポンド)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	役員の兼任があります。
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ)リミテッ ド) (注2,3)	中華人民 共和国 上海市	428,559 (470万 米ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0 (3.2)	当社グループ製品の販売をしております。 所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエスエー インク) (注2, 4)	米国 カリフォルニア州	500,130 (450万 米ドル)	コンサート・ イベント事業	100.0	所有機材を必要に応じて相互にレンタルしております。 役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けております。
H&X Technologies, Inc. (エイチアンドエックス テクノロジーズ インク) (注2, 3, 5)	米国 カリフォルニア州	334,980 (300万 米ドル)	コンサート・ イベント事業	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売をしております。 役員の兼任があります。 当社グループより資金援助を受けております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 平成29年5月25日付で当社が米国カリフォルニア州にHibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエスエー インク)を設立し、連結子会社となりました。

5. 平成29年5月25日付で当社子会社のHibino USA, Inc.が米国カリフォルニア州にH&X Technologies, Inc. (エイチアンドエックス テクノロジーズ インク)を設立し、連結子会社となりました。

6. 日本音響エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,775,567千円
(2) 経常利益	414,224千円
(3) 当期純利益	288,797千円
(4) 純資産額	1,155,364千円
(5) 総資産額	3,021,726千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	395(3)
映像製品の開発・製造・販売事業	27(-)
コンサート・イベント事業	486(2)
その他の事業	13(-)
報告セグメント計	921(5)
全社(共通)	81(-)
合計	1,002(5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
511(2)	43.3	14.3	6,153

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	122(-)
映像製品の開発・製造・販売事業	16(-)
コンサート・イベント事業	292(2)
報告セグメント計	430(2)
全社(共通)	81(-)
合計	511(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。が、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ビジョン2020」を策定しました。

「ヒビノをグローバルブランドへ」をテーマとして掲げ、「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み、業界トップの維持・シェア向上、ものづくり事業の強化、グローバル展開の強化、新規事業の開発という5つの経営課題に取り組みます。定量目標として、最終年度の連結売上高を500億円、海外売上高比率を15%と設定しました。

ヒビノグループが目指す方向性

当社グループは、長期構想における「ありたい姿」として「世界中のお客様に、これまでにない新しい価値・体験から生まれる『！』 = 『夢』『感動』を提供し続けるオンリーワン、ナンバーワンカンパニー」を掲げています。連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%を目指し、「ヒビノ」を世界中のステークホルダーから信頼されるグローバルブランドへと成長させてまいります。

[ありたい姿]

世界中のお客様に、これまでにない新しい価値・体験から生まれる「！」 = 「夢」「感動」を提供し続けるオンリーワン、ナンバーワンカンパニー

[長期定量目標]

連結売上高1,000億円、海外売上高比率30%

中期経営計画「ビジョン2020」概要

イ．期間

2019年3月期から2021年3月期

ロ．テーマ

ヒビノをグローバルブランドへ

ハ．基本戦略

- ・「ハニカム型経営」を進化させる
- ・持続的成長に向けたイノベーションに挑戦する

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、5つの経営課題に取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み

本中期経営計画の最重要ミッションとして、全社をあげて推進してまいります。「2020ビジネス推進室」がプロジェクトを統括し、大会における大型映像・音響（PA）サービスや、競技施設等への映像・音響設備の販売を目指します。これまで培ってきたものづくり力や技術力、信頼のブランドを糧に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に貢献することで、グローバルブランド化への足がかりをつかんでまいります。

業界トップの維持・シェア向上

高付加価値でオンリーワンの製品・商品、技術を追求することにより事業基盤を盤石なものとし、新たなお客様価値創造につなげてまいります。音響、映像、照明に関連する隣接分野で多角化を進めるとともに、事業間シナジーの最大化を目指します。その一環として拠点を統合し、営業、物流、スタッフ機能、ITの最適化を図ります。

ものづくり事業の強化

研究開発体制を強化し、新技術を導入した高画質・高信頼性のLEDディスプレイ・システムの開発、音の「可視化」「予測」「識別」に関する新製品・サービスの開発に取り組みます。強みを活かした特長あるものづくりにより差別化されたポジションを獲得し、確固たるブランドを育成してまいります。

グローバル展開の強化

日本、アジア、北米、欧州の世界4極体制の確立に取り組みます。米国子会社は基礎固めに軸足を置き、海外拠点間の連携・協業も促進しながら有機的成長を目指します。併せて海外同業他社のM&Aを実施し、海外売上高比率の向上を図ってまいります。

新規事業の開発

照明分野を音響、映像に次ぐ柱へと育成するとともに、ライブハウス運営事業の強化を図ってまいります。また、新たな成長機会を創造する専門部署「未来事業戦略部」が中心となり、新規事業開拓、イノベーション活動を推進し、中長期でのグループ価値向上を目指します。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成28年3月期から平成30年3月期まで中期経営計画「ビジョン 300」に、平成31年3月期より中期経営計画「ビジョン 2020」に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社に、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買収の条件等（対価・種類、買付けの時期、買付けの方法等）が対象会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適当なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などのステークホルダーとの関係を破壊し、企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が含まれていることも想定されます。

また、当社は創業者及びその親族等の株主が発行済株式数の約44%を保有しておりますが、株主個々の事情による株式の譲渡や、相続等の処分によって持株比率が低下する可能性も否定できないことから、今後、当社株式に対する大規模な買付がなされる可能性を有するものと考えております。

さらに上記の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠と考えております。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（代替案が提示された場合には）その代替案を検討することが可能となり、最終的な可否を適切に決定する機会を与えられることとなります。そこで、平成18年5月29日開催の当社取締役会において、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、「大規模買付行為への対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）の導入を決議し、平成26年6月24日開催の取締役会において、内容を一部変更のうえ、更新いたしました。本対応方針の有効期間は、毎年の上記定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会の時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに記載しております、平成29年6月23日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

（ <http://www.hibino.co.jp/gmc/ir/news.html> ）

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(ご参考)

本対応方針については、平成30年4月25日開催の取締役会において、同日付プレスリリースに記載のとおり、有効期間満了をもって、本対応方針を継続せず廃止することを決議いたしました。したがって、本対応方針は、平成30年6月22日開催の当社第55回定時株主総会終了後最初に開催された取締役会終了のときをもって廃止となっております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合等があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向にあります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってから主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時までに確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適応した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及び可能性があります。

(14) 設計・施工、機材運用業務における品質・安全性について

当社グループでは、設計・施工及び機材運用業務における品質向上・安全性確保には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵があった場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(15) 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(16) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、建設業法、製造物責任法、電気用品安全法、下請法等さまざまな法規制の適用を受けております。今後、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

(17) 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、24,834百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,403百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金並びに機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、15,573百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,729百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、9,260百万円となり、前連結会計年度末と比べ673百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移する中、企業収益及び雇用・所得環境が改善したことから、緩やかな景気回復が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社14社）は、3カ年の中期経営計画「ビジョン300」（2016年3月期～2018年3月期）の最終年度として、基本方針に沿った施策を確実に実行いたしました。

日本、アジア、北米、欧州でのワールドワイドな事業展開を目指す「世界4極体制」の構築に向け、第1四半期にはアメリカ・カリフォルニア州に「Hibino USA, Inc.」及び「H&X Technologies, Inc.」の2社を設立し、第4四半期にはタイに「NOE Asia Pacific Company Limited」を設立いたしました。

当連結会計年度は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需の剥落がありましたが、前第3四半期に連結子会社としたヒビノアークス株式会社が通年で寄与したこと、2020年に向けた設備投資の拡大や底堅いコンサート・イベント需要を背景にすべての事業が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益は、利益貢献度の高い特需売上高が減少したこと、一部の連結子会社で損失を計上したこと等により前連結会計年度を下回りました。経常利益は、固定資産受贈益の増加等により、営業利益に比べ減少幅が抑えられました。

これらの結果、売上高29,732百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益1,073百万円（同46.6%減）、経常利益1,713百万円（同20.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,038百万円（同30.8%減）となりました。

これまで当社グループは、中期経営計画「ビジョン300」に基づき、事業領域の拡大とグループシナジーの創出により強い事業構造の構築を目指す「ハニカム型経営」を実行いたしました。M&Aを積極的に活用しながら、業界トップの維持・シェア向上、ものづくり事業の強化、グローバル展開の強化、新規事業の開発という4つの経営課題に取り組みました。

当期間において、新たに3社（日本音響エンジニアリング株式会社、株式会社エレクトリ、ヒビノアークス株式会社）をM&Aにより取得し経営基盤の強化を図るとともに、アメリカに子会社を設立するなど、海外進出も積極的に推し進めました。また、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需を確実に取り込み、需要が集中した2016年3月期は、数値目標を大幅に上回る過去最高業績を達成いたしました。しかしながら、需要が計画初年度に集中した結果、最終年度は数値目標として掲げた売上高300億円、経常利益18億円に対してわずかに未達となりました。

中期経営計画「ビジョン300」における4つの経営課題は中長期的に取り組むテーマであることから、次期中期経営計画に継承し前へ進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、施工業務を行うヒビノアークス株式会社の業績が通年で寄与したものの、特需剥落の影響が大きく、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

機器販売業務においては、設備市場、放送局市場の設備投資意欲が旺盛であるものの、一部子会社において納期が先送りとなった案件が多発し苦戦を強いられました。

施工業務においては、放送局、スタジオ、ホール等の大型案件に恵まれ、好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は16,914百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は900百万円（同49.6%減）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり、都市圏の再開発事業の増加等を背景に、大型映像装置の新設・リニューアルに向けた引き合いが増加しております。放送局へ超高精細LEDディスプレイ・システムを納入したほか、著名なランドマーク施設、水族館等のレジャースポット、スポーツ競技施設等への納入が続き、売上高及び利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高は1,420百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント利益は65百万円（同279.9%増）となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、主軸であるコンサート市場において前連結会計年度ほどの伸長は見られなかったものの、安定的に受注を確保いたしました。また、企業イベント、コンベンション市場が好調に推移したことや、ピョンチャンオリンピック・パラリンピック関連イベントを獲得したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。利益については、アメリカ子会社2社の立ち上げ期における損失があり、前連結会計年度実績に届きませんでした。

これらの結果、売上高は10,876百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,163百万円（同6.8%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高は520百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は27百万円（同120.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ203百万円増加し、2,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,868百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、仕入債務の増加額937百万円、税金等調整前当期純利益1,713百万円の計上及び減価償却費2,131百万円であります。また、主な減少要因としては、売上債権の増加額859百万円及びたな卸資産の増加額249百万円及び固定資産受贈益の504百万円の計上であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,040百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3,102百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は393百万円（前年同期は2,433百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額1,922百万円及び長期借入れによる収入200百万円であります。また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,144百万円、配当金の支払額300百万円及びリース債務の返済による支出351百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	4,687,191	179.9
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	82,729	16.4
合計 (千円)	4,769,921	153.4

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業の金額は、一部の国内連結子会社における当期完成工事高を記載しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業	6,132,908	218.0	3,962,499	105.2
映像製品の開発・製造・販売事業	858,786	79.1	786,912	399.8
合計	6,991,695	179.3	4,749,412	119.8

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業は、一部の国内連結子会社における建設工事に限定しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の受注実績は、特注品を対象にしております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	4,479,043	97.7
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	393,526	121.3
その他の事業 (千円)	337,377	120.0
合計 (千円)	5,209,946	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	16,914,369	99.8
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	1,420,535	126.1
コンサート・イベント事業 (千円)	10,876,838	102.3
その他の事業 (千円)	520,691	120.3
合計 (千円)	29,732,434	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において分析、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りと仮定を行っております。これら見積りと仮定につきましては過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。取引先の財政状況が悪化しその支払い能力が低下した場合、追加の引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度において繰延税金資産の調整額を税金費用として計上する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度は、2020年に向けた設備投資や旺盛なコンサート・イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、新規連結子会社の寄与もあり、計画を上回って推移いたしました。しかしながら、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに99%が完了し特需がピークアウトしたことから、売上高は前年同期実績に及びませんでした。

これらの結果、売上高は29,732百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は9,945百万円（同0.1%増）となりました。

営業損益、経常損益

利益につきましては、利益貢献度の高かった特需の減少、連結子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、営業利益は1,073百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は1,713百万円（同20.7%減）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税が734百万円、法人税等調整額が59百万円となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,038百万円（同30.8%減）となりました。

(3) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

経営成績等に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に詳述したとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資資金と運転資金であります。設備(機材)投資資金は、最新鋭かつ大量の機材を保有し他社との差別化を図るために欠かすことの出来ないものです。また運転資金としては、売上債権の入金時期と仕入債務の支払時期に差異が出るため、一定の資金を常に保有しておく必要があります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等について、必要に応じて借入による資金調達を行っております。借入金につきましては貸出コミットメント契約を締結し機動的な調達を行っております。

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や社会インフラ整備の進行により日々変化し続けております。

当社グループの経営陣は、当社グループを「仕事にこだわりを持つ、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団」と位置づけ、グループ全体でヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図りながら、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう法令等の遵守のもと改善・改革を推し進め、時代の変化を先取りして創造性を十二分に発揮することで事業を継続的に発展させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

とりわけ、音響機器販売・施工事業においては、すでに品質の良さを認知されている著名なブランドだけでなく、国内での知名度は高くなくても当社グループが品質等に関して優秀であると見極めたブランドについても輸入販売権を確保することで、より一層の業績拡大を図ってまいります。

LEDディスプレイ・システムを中心とした映像製品の開発・製造・販売事業においては、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、事業基盤を拡充してまいります。また、さらなる「ものづくり」事業の強化に向けて、LED関連のオリジナル製品や、市場ニーズを先取りした製品の研究開発に注力するとともに、製造面で一層のコストダウンを図り収益性を高めてまいります。

さらにM&Aや業務提携による事業分野の拡大を進めるとともに、グループ全体の連携、共同事業の拡大、業務の効率化にも努めてまいります。

グループ経営に関しては、引き続き内部統制体制を強化しつつ、リスク管理の徹底、公正な経営の推進ならびに透明性の確保によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、映像製品の開発・製造・販売事業において進められているもので、当社グループの持続的な成長の牽引力となるよう、世界最高水準の高精彩LEDディスプレイ・システム「ChromaLED（クロマレッド）」のラインアップの充実に向けた研究開発及び全天候対応のデジタルサイネージ戦略モデルであるLEDディスプレイ・システム「Chromawall（クロマウォール）」の開発を中心に取り組んでおります。

当社グループは、レンタルシステムと常設型システムに分けて研究開発をしております。

(1) レンタルシステム

当社製LEDディスプレイ・システムを多数採用してクライアント等から好評を博しているコンサート・イベント事業は、当該システムの広告塔にしてかつ最大のユーザーでもあることから、事業部の枠を超えた厳しい要求や意見が非常に有効な助言となって製品開発はもちろん、効率的な研究開発の一助となっております。

(2) 常設型システム

あらゆる設置条件に最適な提案が行えるトータル・ソリューションシステムと同時に軽量、シンプルかつ堅牢で厳しい環境下においても耐久性に優れた全天候対応型構造を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は342百万円となっております。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、概ね各セグメントに共通するものであり、セグメントに関連づけての記載は行っておりません。

現在の主な研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) より高精彩な、より臨場感あふれる「空間の演出に相応しい」LED表示装置
- (2) 高精彩（色調補正・輝度補正）の最適化
- (3) LED表示装置用の映像信号変換装置及びLEDプロセッサの操作性・利便性の向上
- (4) 現状の色再現性を超える次世代向けLED表示装置
- (5) LEDを使用した表示装置以外の応用製品

- (注) LED（エルイーディー）： Light Emitting Diode（発光ダイオード）
デジタルサイネージ： Digital Signage（屋外用電子広告システム）
プロセッサ： Processor（映像信号制御装置）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3,181,014千円となっております。その主なものは、事業用機材への投資であります。

経営に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

会社名	セグメントの名称	設備投資等の額(千円)
ヒビノ(株) ヒビノインターサウンド(株) (株)エレクトリ スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株) 日本音響エンジニアリング(株) ヒビノアークス(株) ヒビノイマジニアリング(株)	音響機器販売・施工事業	79,282
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) Hibino Asia Pacific Limited Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	映像製品の開発・製造・販売事業	5,788
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) ヒビノベスコ(株) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited Hibino USA, Inc. H&X Technologies, Inc.	コンサート・イベント事業	2,762,828
ヒビノ(株) ヒビノライティング(株)	その他の事業	8,427
計	-	2,856,326
全社(共通)	-	324,687
合計	-	3,181,014

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物 (千 円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業 その他の事 業 管理部門	事業用 設備	384,264	2,435,199	107,859	404,627 (694.50)	105,483	137,529	80,704	3,655,667	284 (-)
東京事業所 (東京都 江東区)	コンサ ート・イベ ント事業	事業用 設備	330,886	650,194	8,338	-	242,631	-	-	1,232,050	122 (2)
神奈川事業 所 (神奈川県 横浜市)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業 管理部門	事業用 設備	913	23,502	3,916	-	-	-	8,598	36,929	30 (-)
大阪事業所 (大阪府 吹田市)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業	事業用 設備	2,607	8,918	6,423	-	-	-	206	18,156	53 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ヒビノインターサウンド㈱	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	-	10	96,641	-	-	965	97,617	17 (-)
㈱エレクトリ	本社 (東京都豊島区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	2,882	334	4,240	-	3,465	797	11,720	38 (3)
スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト㈱	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	533	0	19,490	-	-	92	20,116	19 (-)
日本音響エンジニアリング㈱	本社 (東京都墨田区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	91,148	21,021	24,357	54,510 (991.00)	-	4,217	195,255	83 (-)
ヒビノアークス㈱	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	14,156	-	9,061	-	4,484	1,309	29,012	94 (-)
ヒビノイマジニアリング㈱	本社 (東京都港区)	音響機器 販売・施工 事業	事業用設備	1,136	-	4,717	1,452 (0.77)	-	203	7,509	22 (-)
ヒビノメディアテクニカル㈱	本社 (東京都江東区)	映像製品の 開発・製造 ・販売事業 コンサート ・イベント 事業	事業用設備	30,738	64,560	12,658	-	156,446	5,903	270,307	177 (-)
ヒビノベスコ㈱	本社 (東京都江東区)	コンサート ・イベント 事業	事業用設備	6,552	83,401	737	-	108,291	4,271	203,255	11 (-)
ヒビノライティング㈱	本社 (東京都港区)	その他の事業	事業用設備	78	3,979	25,873	-	-	283	30,214	13 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	本社 (中華人民 共和国上海 市)	映像製品の 開発・製造 ・販売事業 コンサート ・イベント 事業	事業用 設備	-	96,029	552	48	1,611	98,242	5 (-)
H&X Technologi es, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	コンサート ・イベント 事業	事業用 設備	29,234	210,571	3,955	-	3,657	247,417	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算作成時に年度利益計画の中で設備投資計画を策定し、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	160,000	102,708	自己資金及び借入金	平成30年5月	平成30年6月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	130,000	49,432	自己資金及び借入金	平成30年6月	平成30年8月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	国内製LEDディスプレイシステム	350,000	-	自己資金及び借入金	平成30年8月	平成30年10月	(注)
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	高精細LEDディスプレイシステム	210,000	83,160	自己資金及び借入金	平成30年10月	平成30年12月	(注)
ヒビノ(株)	東雲事業所	東京都江東区	コンサート・イベント事業	700MHzワイヤレスマイクシステム入替	66,000	-	自己資金及び借入金	平成30年6月	平成30年8月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これにより、発行可能株式総数は17,000,000株増加し、34,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	10,265,480	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,265,480	10,265,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	67,600	5,115,440	21,632	1,743,119	21,632	2,096,233
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	17,300	5,132,740	5,536	1,748,655	5,536	2,101,769
平成29年4月1日 (注)2	5,132,740	10,265,480	-	1,748,655	-	2,101,769

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	18	32	24	6	3,468	3,562	-
所有株式数(単元)	-	22,813	2,469	31,750	3,405	9	42,194	102,640	1,480
所有株式数の割合(%)		22.23	2.41	30.93	3.32	0.01	41.11	100	-

(注) 自己株式280,520株は「個人その他」に2,805単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ハイビーノ	東京都港区芝四丁目16番2号 3302号	2,999	30.04
日比野 晃久	東京都港区	1,044	10.46
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南三丁目5番4号	481	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	445	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	420	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	296	2.97
日比野 宏明	東京都港区	241	2.42
日比野 純子	東京都港区	234	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	208	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	200	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.00
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200	2.00
計	-	6,972	69.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が280千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,983,500	99,835	同上
単元未満株式	普通株式 1,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	-	-
総株主の議決権	-	99,835	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
これにより、発行済株式総数は5,132,740株増加し、10,265,480株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目 5番14号	280,500	-	280,500	2.73
計	-	280,500	-	280,500	2.73

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月6日~平成30年6月21日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,700	47,683,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,300	52,316,500

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	52.3
当期間における取得自己株式	20,000	32,040,700
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	20.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	280,520	-	300,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、当社成長の根源である研究開発や設備投資に振り向けていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款の定めにより期末配当・中間配当以外にも取締役会の決議によって基準日を定め、機動的な剰余金の配当が可能となっておりますが、実際の運用に関しましては、適宜検討してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当（1株当たり）につきましては、期末配当を普通配当15円とし、すでに実施しました中間配当15円と合わせ年間配当金30円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	150,144	15.00
平成30年5月22日 取締役会決議	149,774	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,171	2,879	5,250	5,020 2,538	2,590
最低(円)	658	1,431	2,112	2,060 2,305	1,616

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,021	2,103	1,980	2,027	2,010	1,916
最低(円)	1,831	1,863	1,844	1,920	1,851	1,616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 会長		日比野宏明	昭和9年 3月25日生	昭和28年4月 ミナミテレビ(株)入社 昭和31年6月 日比野電気創業 昭和39年11月 ヒビノ電気音響(株)(当社)設立 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成17年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	241,160
代表 取締役 社長		日比野晃久	昭和37年 7月23日生	昭和60年4月 当社入社 昭和63年7月 A V Cシステム事業部事業部長 平成2年6月 取締役映像事業部事業部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 ヒビノドットコム(株)代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任) 平成23年9月 (有)ハイビーノ取締役社長(現任)	(注) 5	1,044,900
代表 取締役 副社長		野牧 幸雄	昭和25年 1月29日生	昭和43年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 松下通信工業(株)(現パナソニックモバイル コミュニケーションズ(株))配属 平成15年1月 同社パナソニックシステムソリューションズ社常務 兼 ブロードメディア本部長 平成17年2月 同社パナソニックAVCネットワークス社 審議役 平成17年11月 当社常務取締役ヒビノクロマテックDiv. 事業部長 平成19年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノヨー ロッパ リミテッド)代表取締役社長 平成19年6月 取締役副社長 平成19年8月 Hibino Asia Pacific Limited(ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) 董事長(現任) 平成20年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノヨー ロッパ リミテッド)代表取締役会長 (現任) 平成20年6月 代表取締役副社長 平成22年10月 ビクターアークス(株)(現ヒビノアークス (株))取締役(非常勤) 平成23年6月 代表取締役副社長 ヒビノクロマテック Div.担当 平成28年6月 代表取締役副社長 ヒビノクロマテック グループ担当(現任) 平成29年5月 Hibino USA, Inc.(ヒビノユーエスエー イंक)代表取締役(現任)	(注) 5	49,600
取締役	常務執行 役員ヒビノ サウンド グループ 担当	橋本 良一	昭和25年 10月5日生	昭和49年3月 当社入社 昭和59年9月 P A事業部部長 平成5年6月 取締役P A事業部(現ヒビノサウンド Div.)事業部長 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノサウンド グループ担当(現任)	(注) 5	69,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員ヒビノビジュアルグループ担当	芋川 淳一	昭和44年 2月3日生	<p>平成3年4月 当社入社</p> <p>平成14年9月 ヒビノビジュアル Div.ビジュアル東京 2部部長</p> <p>平成17年4月 ヒビノビジュアル Div.営業部部長</p> <p>平成17年6月 取締役ヒビノビジュアル Div.事業部長</p> <p>平成24年1月 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド) 執行董事 (現任)</p> <p>平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノビジュアルグループ担当 (現任)</p> <p>平成29年5月 Hibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエス エー インク) 取締役 (現任)</p> <p>H&X Technologies, Inc. (エイチアンドエックス テクノロジーズ インク) 代表取締役 (現任)</p>	(注) 5	8,800
取締役	常務執行役員ヒビノプロオーディオセールスグループ担当	久野 慎幸	昭和39年 8月26日生	<p>昭和60年10月 当社入社</p> <p>平成14年9月 ヒビノAVCセールス Div.東京ランチ部長</p> <p>平成17年4月 ヒビノプロオーディオセールス Div.営業3部部長</p> <p>平成17年10月 ヒビノプロオーディオセールス Div.統括部長</p> <p>平成18年11月 (株)メディア・テクニカル (現ヒビノメディアテクニカル(株)) 取締役音響特機事業本部本部長</p> <p>平成19年2月 ヒビノプロオーディオセールス Div.事業部長</p> <p>平成19年6月 取締役ヒビノプロオーディオセールス Div.事業部長</p> <p>平成22年10月 ビクターアークス(株) (現ヒビノアークス(株)) 取締役 (非常勤) (現任)</p> <p>平成27年4月 日東紡音響エンジニアリング(株) (現日本音響エンジニアリング(株)) 取締役 (非常勤) (現任)</p> <p>平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノプロオーディオセールスグループ担当 (現任)</p> <p>(株)エレクトリ取締役 (非常勤) (現任)</p> <p>平成29年6月 ヒビノイマジニアリング(株)取締役 (非常勤) (現任)</p>	(注) 5	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	常務執行 役員ヒビ ノ GMC担当	吉松 聡	昭和36年 1月18日生	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成18年3月 (株)みずほ銀行平塚支店長 平成22年4月 同行人事部付参事役 平成22年6月 当社出向 当社取締役ヒビノGMC担当 平成23年5月 (株)みずほ銀行退職 平成27年4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本音響エンジニアリング(株))取締役(非常勤)(現任) 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノGMC担当(現任) (株)エレクトリ取締役(非常勤)(現任) 平成28年12月 (株)JVCケンウッド・アークス(現ヒビノアークス(株))取締役(非常勤)(現任) 平成29年5月 Hibino USA, Inc.(ヒビノ ユーエスエイ・インク)取締役(現任)	(注) 5	7,800
取締役		清水 建成	昭和42年 1月10日生	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 小松・狛法律事務所入所 平成8年9月 Whitman, Breed, Abbot & Morgan LLP(ウィットマン・ブリード・アボット&モーガン法律事務所)入所 平成9年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 小松・狛・西川法律事務所パートナー 平成12年2月 神谷町法律事務所パートナー(現任) 平成18年3月 クレノートン(株)監査役 平成19年8月 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ投資法人監督役員 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 サクサホールディングス(株)社外監査役(現任)	(注) 5	-
常勤 監査役		深沢 澄男	昭和25年 9月26日生	昭和49年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 平成5年12月 (株)東京銀行信託会社ニューヨーク信託部長 平成11年4月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)新赤坂支店長 平成12年10月 同行新宿中央支社長 平成15年4月 (株)アプリックス入社 管理本部部長 執行役員グループ管理室長、海外管理部長 平成18年10月 当社入社 内部監査室室長 平成19年6月 常勤監査役 平成20年6月 取締役ヒビノGMC本部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 6	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		金子 基宏	昭和33年 9月5日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行駒込霜降橋支店長 平成15年9月 同行大塚支店長 平成16年4月 同行今治支店長 平成18年3月 同行秘書室長 平成20年4月 同行執行役員秘書室長 平成21年4月 同行執行役員本店長 平成23年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役副社長 (現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	800
監査役		唯木 誠	昭和28年 9月13日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成23年7月 目黒税務署署長 平成24年7月 東京国税局調査第一部次長 平成25年7月 麹町税務署署長 平成26年8月 税理士登録、唯木誠税理士事務所開設 (現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年5月 日生研(株)監査役(現任)	(注) 7	1,700
計						1,453,960

- (注) 1. 取締役 清水 建成は、社外取締役であります。
2. 監査役 金子 基宏及び唯木 誠は、社外監査役であります。
3. 取締役会長 日比野 宏明は、代表取締役社長 日比野 晃久 の実父であります。
4. 組織名称及び会社名等は、当時の名称で記載しております。ただし、一部に関しましては、説明の都合上、現在の名称等を()書きで付記しております。
5. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお、補欠監査役の選任の効力は、平成30年3月期に係る第55期定時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る第56期定時株主総会の開始の時までであります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (株)
福島 周治	昭和23年 11月24日生	昭和43年4月 日本無線(株)入社 昭和48年6月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 平成17年1月 ヤマハサウンドテック(株)(現ヤマハサウンドシステム(株))代表取締役社長 平成21年5月 ヒビノインターサウンド(株)顧問 平成23年5月 ヒビノインターサウンド(株)代表取締役社長 平成25年11月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 顧問 (現任) 平成27年6月 当社補欠監査役(現任)	-
栗原 守之	昭和37年 11月27日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成17年5月 栗原法律事務所開設、代表(現任) 平成18年4月 東京弁護士会法制委員会副委員長 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	-
計			-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

10. 当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役と兼務する常務執行役員(4名)のほか次の5名であります。
- | | | |
|------|-------|--------------------------|
| 執行役員 | 小林 瑞夫 | ヒビノプロオーディオセールス Div. 事業部長 |
| 執行役員 | 井澤 孝 | ヒビノサウンド Div. 営業統括 |
| 執行役員 | 堀田 久幸 | ヒビノビジュアル Div. 事業部長 |
| 執行役員 | 大関 靖 | ヒビノGMC 経営企画本部本部長 |
| 執行役員 | 田中 祐輔 | ヒビノGMC 総務事業企画本部本部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値最大化」がコーポレート・ガバナンスの最終的な目標であるという基本的な認識に立ち、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念としております。

経営の透明性確保の見地から、企業の社会的責任を果たすべく迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

事業を拡大していくことで株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足してもらうことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への還元や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

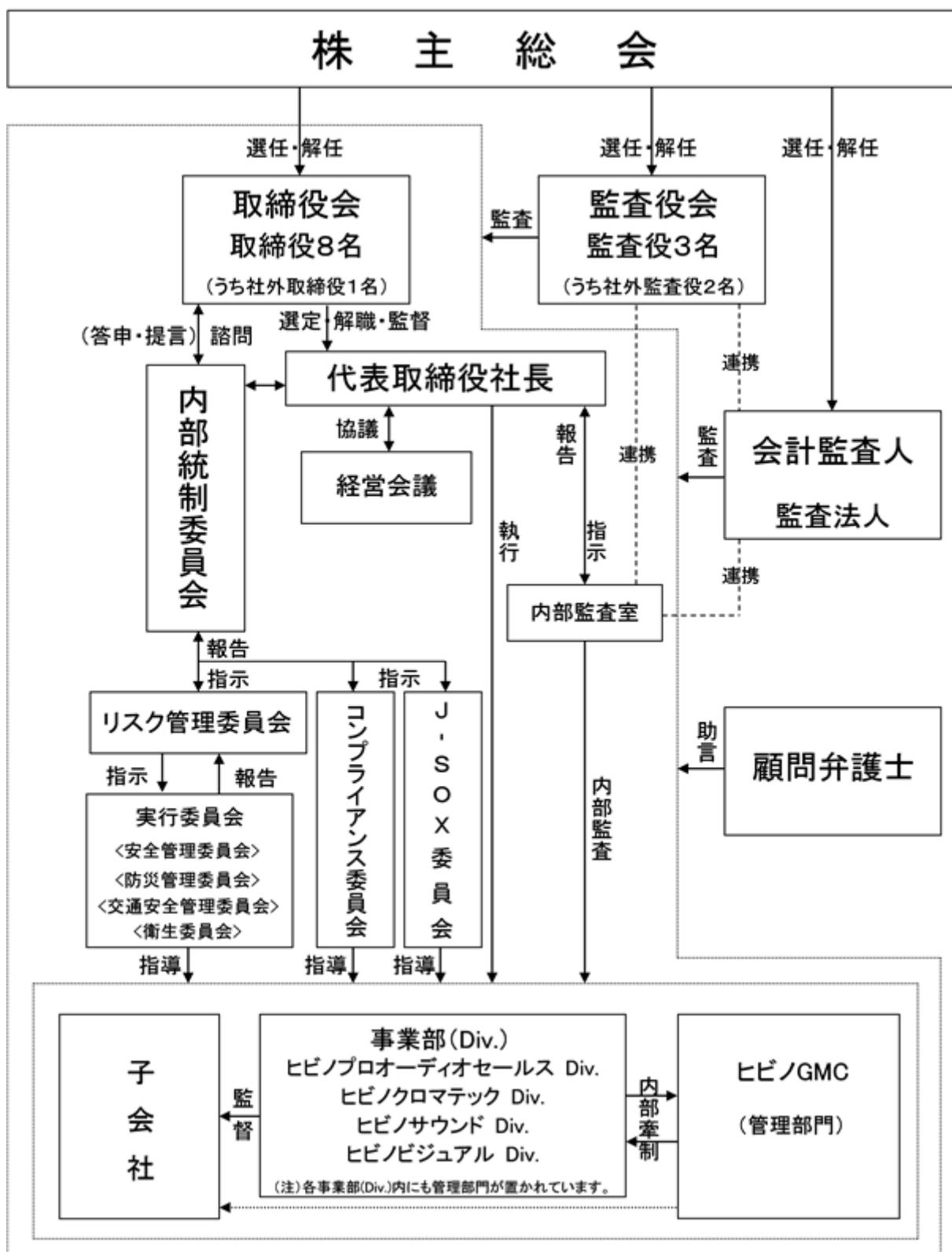
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。また、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に内部統制委員会を設置しております。また、内部統制委員会の機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

また当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化をより一層図ること、優秀な従業員を執行役員に登用することで経営者の育成を図り、企業活力の向上による持続的な成長と、企業価値の向上を目指すため、平成28年4月1日より執行役員規程を整備し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会にて選任され、執行業務が決定されます。任期は1年とし、再任は妨げないものとしております。取締役との兼任を含め、9名（うち取締役常務執行役員4名）の執行役員を任命しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの最終的な目標である「企業価値最大化」に向け、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制として、現在の体制を採用・構築しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の管理部門（ヒビノGMC）は、総務事業企画本部及び経営企画本部で構成されており、現業部門である各事業部（Div.）内の管理部門とそれぞれダブルチェック体制を敷いております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しており、その機能を補完する下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

その他、代表取締役社長の直轄機関として経営会議があり、直轄部門として内部監査室があります。

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社社長を出席メンバーとした協議機関で、原則月1回開催しております。

経営会議では、各事業部及び関係会社の経営に関する重要事項の審議及び業務進捗報告等を行っており、グループ経営のチェック機能を果たしております。また、常勤監査役は、オブザーバーとして経営会議に出席しており、監査役の立場でグループ全体の業務執行状況を監視し、意見表明を行っております。

社内規程の整備状況といたしましては、当社は事業活動を展開するにあたり、ヒビノ憲章として「ヒビノグループ行動規範」と「個人情報保護方針」を定めております。その他、基本・組織・業務・人事・総務の社内全般にわたる諸規程を整備しており、その中で業務分掌規程及び職務権限規程により、各部門における職務と職位の責任と権限の範囲を明確にしております。また内部通報規程によりヒビノグループにおいて通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会は、その機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、各委員会に対して指示を行い、報告を求めることが出来る仕組みとなっております。

リスク管理委員会は、ヒビノグループ全体の各種リスクを統率・管理しており、傘下に実行委員会として、安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会等を配置しております。また、当社は、業務の性質上大規模なイベントの運営に関わることからイベント会場における作業の安全管理がきわめて重要なため、業界のNPO法人日本舞台技術安全協会における安全強化運動に積極的に関与し、安全管理の徹底に向けた研究や情報交換活動を通じて社員の事故防止意識を高めながら、「安全管理の強化」「情報管理の強化」「品質管理の徹底」を図っております。

コンプライアンス委員会は、ヒビノグループの全役職員が、法令及び社内・グループの諸規程や社会規範・企業倫理等を遵守するための体制を構築・運営しております。この法令遵守体制の一環として、コンプライアンス担当役員を配置するとともに、内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

J-SOX委員会は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への的確な対応、具体的には、法令及び社内・グループの諸規程等に従い、ヒビノグループの財務情報の正確性が確保され、かつ開示が適正に実施されるとともに、業務の有効性及び効率性を高めるための体制を構築・運用しております。

このように当社のリスク管理においては、「法令規則等の遵守」「事故防止の徹底」を含めたさまざまな課題に対応できる体制としております。

ヘ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「ヒビノグループ行動規範」「関係会社管理規程」等を定め、子会社を管理する部署が子会社における法令順守、業務の適正の確保等に関する指導及び支援を行う体制を整備しております。

子会社の自主性を尊重しつつ、当社と子会社の権限と責任を明確化し、子会社社長等による定期的な業務報告と、重要案件についての事前協議が行われております。

また、定期的に子会社に対する内部監査を実施すること等によって、子会社に対する統制と、業務の適正を確保しております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員2名）が担当しております。内部監査規程に基づき、年間監査計画を作成し、諸規程の適合性や準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理・保全が適切に行われているか等を検証しております。

内部監査の結果は、代表取締役社長に報告されるとともに、社長指示に従って被監査部門に対し、改善勧告を行い、改善計画及び改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、当社及び子会社の重要な報告や必要な情報を収集しております。また、定期的に代表取締役社長と会合をもち、会計監査人と四半期レビュー・期末監査等の報告会参加や、内部統制の検証、実査、実地棚卸の立会い等により意見・情報交換を行っております。さらに、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認し合うとともに、内部監査結果の報告を適宜受け、相互の意見・情報交換を行うことで実効性のある監査役監査を遂行しております。

なお、監査役は、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

その業務執行社員は公認会計士 高木康行氏、公認会計士 浅川昭久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役清水建成は、長年の弁護士として培われた法律知識と、事業会社の監査役としての経験を、独立した立場から当社の経営と企業統治の強化に活かしていただけると判断しております。

社外監査役金子基宏は、金融機関の執行役員及び事業会社の取締役としての豊富な経験と、企業会計に精通し、企業統治に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

社外監査役唯木誠は、税務に関する専門知識と、企業会計・企業統治を含む幅広い見識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保持経営を監視できると判断しております。

以上、1名の社外取締役と2名の社外監査役の幅広い経験と知識に基づく客観的・独立的視点による助言・提言により、取締役会の意思決定の妥当性・合理性・適正性が確保されると考えております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、社外取締役の選定に際しては、取締役会において、社外監査役の選定に際しては、監査役会において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを前提として、社外取締役及び各社外監査役がそれぞれの豊富な経験、幅広い見識等を活かして客観的・中立的な立場より当社の経営の監督及び監視等の職責を果たされること等を考慮して候補者を選任しております。

なお、当社は清水建成氏、唯木誠氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査、内部統制について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監督機能を果たしております。また、内部監査室、経営企画部、経理財務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告する体制を構築しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、常勤監査役より、定期的かつ随時報告を受けることにより意思疎通を図り、内部監査及び内部統制部門等から経営の監視に必要な情報の収集により、監査役会で十分な審議を行ない、監査の実効性を確保しております。また、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	273,735	273,735	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	-	-	-	1
社外役員	8,424	8,424	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬は平成17年6月29日開催の第42回定時株主総会での決議により年額300百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬は平成3年6月22日開催の第28回定時株主総会での決議により年額20百万円以内となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役を株主総会の決議によって選任する旨定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

剰余金の配当等及び中間配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を企業環境の変化に対応して機動的に行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 49,624千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	21,102	企業間取引の強化
(株)電通	1,320.00	7,972	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	4,508	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	1,529	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	21,021	企業間取引の強化
(株)電通	1,320.00	6,164	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	4,229	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	1,685	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めており、監査計画の内容等を勘案して、会計監査人との協議により合意することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,991	2,604,877
受取手形及び売掛金	7,115,637	7,982,845
商品及び製品	2,699,451	2,767,016
仕掛品	365,250	581,670
原材料及び貯蔵品	95,617	69,433
繰延税金資産	323,353	360,208
その他	570,447	672,867
貸倒引当金	86,634	56,010
流動資産合計	13,484,114	14,982,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,665,561	1,970,849
減価償却累計額	1,104,403	1,075,715
建物及び構築物(純額)	561,158	895,133
機械装置及び運搬具	10,226,997	11,675,077
減価償却累計額	7,113,830	8,080,080
機械装置及び運搬具(純額)	3,113,167	3,594,996
工具、器具及び備品	1,253,372	1,370,072
減価償却累計額	930,458	1,040,670
工具、器具及び備品(純額)	322,914	329,402
土地	460,590	460,590
リース資産	2,010,869	1,854,300
減価償却累計額	1,319,750	1,235,085
リース資産(純額)	691,119	619,214
建設仮勘定	301,869	703,317
有形固定資産合計	5,450,818	6,602,656
無形固定資産		
のれん	1,068,001	895,049
リース資産	150,502	137,529
その他	186,568	202,855
無形固定資産合計	1,405,072	1,235,434
投資その他の資産		
投資有価証券	136,689	104,664
関係会社株式	26,345	39,511
退職給付に係る資産	2,524	4,034
繰延税金資産	857,058	875,120
その他	1,128,902	1,014,124
貸倒引当金	60,615	24,237
投資その他の資産合計	2,090,905	2,013,217
固定資産合計	8,946,796	9,851,308
資産合計	22,430,911	24,834,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,042	3,231,012
短期借入金	1,817,517	3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,432	1,013,012
リース債務	328,667	285,489
未払法人税等	176,779	502,798
賞与引当金	749,120	665,543
資産除去債務	49,630	-
その他	1,763,897	1,410,330
流動負債合計	8,301,086	10,848,186
固定負債		
長期借入金	2,643,422	1,805,410
リース債務	535,765	480,514
退職給付に係る負債	2,129,605	2,180,642
資産除去債務	23,586	97,590
その他	210,914	161,347
固定負債合計	5,543,294	4,725,505
負債合計	13,844,381	15,573,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,054,027	2,054,027
利益剰余金	4,890,818	5,629,062
自己株式	77,762	125,446
株主資本合計	8,615,738	9,306,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,865	10,953
繰延ヘッジ損益	77	4,880
為替換算調整勘定	27,729	4,076
退職給付に係る調整累計額	70,956	56,023
その他の包括利益累計額合計	29,283	45,873
非支配株主持分	75	99
純資産合計	8,586,530	9,260,524
負債純資産合計	22,430,911	24,834,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,133,050	29,732,434
売上原価	1 19,195,051	1 19,786,514
売上総利益	9,937,998	9,945,919
販売費及び一般管理費	2, 3 7,928,438	2, 3 8,872,681
営業利益	2,009,560	1,073,238
営業外収益		
受取利息	696	1,239
受取配当金	4,099	4,458
仕入割引	10,612	9,820
為替差益	8,926	9,035
固定資産受贈益	4 186,728	4 523,208
受取保険金	34,953	5,502
その他	44,112	149,025
営業外収益合計	290,128	702,290
営業外費用		
支払利息	62,432	49,434
持分法による投資損失	56,611	-
その他	19,739	12,794
営業外費用合計	138,782	62,229
経常利益	2,160,906	1,713,299
特別利益		
段階取得に係る差益	77,949	-
特別利益合計	77,949	-
特別損失		
事務所移転費用	22,778	-
特別損失合計	22,778	-
税金等調整前当期純利益	2,216,076	1,713,299
法人税、住民税及び事業税	532,744	734,423
法人税等調整額	179,136	59,682
法人税等合計	711,881	674,741
当期純利益	1,504,195	1,038,558
非支配株主に帰属する当期純利益	3,887	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,308	1,038,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,504,195	1,038,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	2,912
繰延ヘッジ損益	3,897	4,958
為替換算調整勘定	9,937	23,653
退職給付に係る調整額	43,673	14,933
持分法適用会社に対する持分相当額	888	-
その他の包括利益合計	1 56,083	1 16,590
包括利益	1,560,279	1,021,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,556,416	1,021,944
非支配株主に係る包括利益	3,863	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	77,401	7,570,372
当期変動額					
剰余金の配当			450,442		450,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,308		1,500,308
合併による増加			43,602		43,602
自己株式の取得				361	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,741			47,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47,741	1,093,468	361	1,045,365
当期末残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	77,762	8,615,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,266	3,819	17,792	114,630	85,391	-	7,484,981
当期変動額							
剰余金の配当							450,442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,500,308
合併による増加							43,602
自己株式の取得							361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	56,183
当期変動額合計	1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	1,101,548
当期末残高	13,865	77	27,729	70,956	29,283	75	8,586,530

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	77,762	8,615,738
当期変動額					
剰余金の配当			300,289		300,289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,534		1,038,534
合併による増加					
自己株式の取得				47,683	47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	738,244	47,683	690,560
当期末残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	125,446	9,306,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,865	77	27,729	70,956	29,283	75	8,586,530
当期変動額							
剰余金の配当							300,289
親会社株主に帰属する当期純利益							1,038,534
合併による増加							
自己株式の取得							47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	4,958	23,653	14,933	16,589	23	16,566
当期変動額合計	2,911	4,958	23,653	14,933	16,589	23	673,994
当期末残高	10,953	4,880	4,076	56,023	45,873	99	9,260,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216,076	1,713,299
減価償却費	1,968,347	2,131,177
無形固定資産償却費	63,699	88,824
のれん償却額	125,050	172,951
貸倒引当金の増減額（は減少）	30,021	67,001
賞与引当金の増減額（は減少）	186,093	83,577
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	65,143	70,998
受取利息及び受取配当金	4,795	5,698
受取保険金	34,953	5,502
固定資産受贈益	180,547	504,649
支払利息	62,432	49,434
移転費用	22,778	-
持分法による投資損益（は益）	56,611	-
段階取得に係る差損益（は益）	77,949	-
売上債権の増減額（は増加）	2,905,605	859,271
たな卸資産の増減額（は増加）	701,131	249,696
その他の流動資産の増減額（は増加）	93,711	69,214
仕入債務の増減額（は減少）	616,053	937,145
その他の流動負債の増減額（は減少）	761,832	11,320
その他	14,896	37,987
小計	6,246,066	3,269,911
利息及び配当金の受取額	32,794	5,786
利息の支払額	61,083	49,573
保険金の受取額	34,953	5,502
役員退職慰労金の支払額	-	47,649
法人税等の支払額	2,033,783	315,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218,948	2,868,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	110,900	8,509
投資有価証券の取得による支出	1,437	2,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 554,770	-
有形固定資産の取得による支出	1,459,079	3,102,027
有形固定資産の売却による収入	8,304	1,209
無形固定資産の取得による支出	114,505	78,986
その他	116,991	133,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,127,580	3,040,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,565,051	1,922,482
長期借入れによる収入	1,080,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,285,956	1,144,432
リース債務の返済による支出	422,911	351,641
自己株式の取得による支出	361	47,683
配当金の支払額	453,308	300,737
セール・アンド・リースバックによる収入	277,208	115,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	62,860	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433,239	393,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,736	17,672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,135	203,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,111	2,400,991
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,016	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,400,991	¹ 2,604,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

ヒビノインターサウンド(株)

(株)エレクトリ

スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)

日本音響エンジニアリング(株)

ヒビノアークス(株)

ヒビノイマジニアリング(株)

ヒビノメディアテクニカル(株)

ヒビノベスコ(株)

ヒビノライティング(株)

Hibino Asia Pacific Limited

Hibino Europe Limited

Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited

Hibino USA, Inc.

H&X Technologies, Inc.

Hibino USA, Inc.及びH&X Technologies, Inc.は当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)エイティスリー

NOE Asia Pacific Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

(株)エイティスリー

NOE Asia Pacific Company Limited

主要な関連会社の名称

AV-X GmbH

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hibino Asia Pacific Limited、Hibino Europe Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

一部の国内連結子会社は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（イ）ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

（ロ）ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	-

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	66,196千円	75,505千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与及び賞与	2,759,262千円	3,118,578千円
賞与引当金繰入額	524,327	467,468
貸倒引当金繰入額	43,245	30,664
退職給付費用	203,419	304,684

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	346,188千円	342,653千円

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

電波法改正による特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴い、一般社団法人700MHz利用推進協会より旧周波数機器と交換に提供された新周波数機器を計上したためであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,330千円	31,527千円
組替調整額	10,542	34,948
税効果調整前	1,211	3,421
税効果額	674	508
その他有価証券評価差額金	536	2,912
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	135	7,034
組替調整額	5,515	135
税効果調整前	5,650	7,170
税効果額	1,753	2,211
繰延ヘッジ損益	3,897	4,958
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,937	23,653
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,937	23,653
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,937	23,653
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43,896	2,212
組替調整額	19,071	19,257
税効果調整前	62,967	21,469
税効果額	19,294	6,536
退職給付に係る調整額	43,673	14,933
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	888	-
その他の包括利益合計	56,083	16,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,132,740	-	-	5,132,740
合計	5,132,740	-	-	5,132,740
自己株式				
普通株式(注)	127,803	107	-	127,910
合計	127,803	107	-	127,910

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	300,296	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	150,146	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	150,144	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,132,740	5,132,740	-	10,265,480
合計	5,132,740	5,132,740	-	10,265,480
自己株式				
普通株式（注2）	127,910	152,610	-	280,520
合計	127,910	152,610	-	280,520

（注）1. 普通株式の株式数の増加5,132,740株は平成29年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）によるものであります。

2. 普通株式の株式数の増加のうち127,910株は平成29年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき2株の割合）によるものであり、24,700株は平成30年2月5日開催の取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	150,144	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	150,144	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	149,774	利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,400,991千円	2,604,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,400,991	2,604,877

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに(株)エレクトリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	711,494千円
固定資産	305,665
のれん	118,431
流動負債	599,632
固定負債	355,958
(株)エレクトリ株式の取得価額	180,000
(株)エレクトリ現金及び現金同等物	102,001
差引：(株)エレクトリ取得による支出	77,998

株式の取得により新たに(株)JVCケンウッド・アークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700,099千円
固定資産	301,203
のれん	850,912
流動負債	534,188
固定負債	269,821
非支配株主持分	11,330
段階取得に係る損益	77,949
支配獲得時までの持分法評価額	307,068
(株)JVCケンウッド・アークス株式の取得価額	651,858
(株)JVCケンウッド・アークス現金及び現金同等物	175,086
差引：(株)JVCケンウッド・アークス取得による支出	476,772

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として映像製品の開発・製造・販売事業における映像機材(機械装置及び運搬具)、コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	22,899	257,375
1年超	15,486	2,037,670
合計	38,386	2,295,045

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達（借入金）しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

関係会社株式は、当社グループの非連結子会社及び関連会社株式であり、非連結子会社及び関連会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,400,991	2,400,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,115,637	7,115,637	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	116,905	116,905	-
資産計	9,633,533	9,633,533	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,296,042	2,296,042	-
(2) 短期借入金	1,817,517	1,817,517	-
(3) 未払法人税等	176,779	176,779	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	3,762,854	3,764,392	1,538
(5) リース債務（1年以内リース債務含む）	864,432	859,348	5,084
負債計	8,917,626	8,914,081	3,545
デリバティブ取引（ ）	9,650	9,650	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,604,877	2,604,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,982,845	7,982,845	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	86,641	86,641	-
資産計	10,674,364	10,674,364	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,231,012	3,231,012	-
(2) 短期借入金	3,740,000	3,740,000	-
(3) 未払法人税等	502,798	502,798	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	2,818,422	2,825,161	6,739
(5) リース債務(1年以内リース債務含む)	766,004	764,246	1,758
負債計	11,058,237	11,063,218	4,981
デリバティブ取引()	10,454	10,454	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注)	19,784	18,023
関係会社株式		
非上場株式(注)	26,345	39,511

(注) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,400,991
受取手形及び売掛金	7,115,637
合計	9,516,628

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,604,877
受取手形及び売掛金	7,982,845
合計	10,587,722

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,817,517	-	-	-	-	-
長期借入金	1,119,432	973,012	874,920	685,680	109,810	-
リース債務	328,667	239,275	149,938	100,018	44,069	2,462
合計	3,265,617	1,212,287	1,024,858	785,698	153,879	2,462

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,013,012	914,920	725,680	149,810	15,000	-
リース債務	285,489	196,027	146,647	91,084	37,358	9,396
合計	5,038,501	1,110,947	872,327	240,894	52,358	9,396

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,905	58,941	57,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,905	58,941	57,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,905	58,941	57,963

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,641	30,379	56,261
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,641	30,379	56,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		86,641	30,379	56,261

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,023千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	31,474	10,542	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,474	10,542	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	79,334	46,720	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	79,334	46,720	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	158,114	-	9,515	9,515
合計		158,114	-	9,515	9,515

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	183,038	-	3,459	3,459
	ユーロ	6,499	-	40	40
合計		189,537	-	3,419	3,419

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	278,928	-	31
	ユーロ	外貨建予定取引	32,086	-	104
合計			311,014	-	135

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	363,180	-	7,034
合計			363,180	-	7,034

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,370,000	990,000	6,884
合計			1,370,000	990,000	6,884

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	670,000	3,487
合計			1,000,000	670,000	3,487

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度に関し、確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399,483千円	2,453,127千円
勤務費用	141,851	139,605
利息費用	9,552	12,257
数理計算上の差異の発生額	39,916	3,172
退職給付の支払額	57,842	35,610
退職給付債務の期末残高	2,453,127	2,566,208

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,029,306千円	1,098,987千円
期待運用収益	12,866	13,737
数理計算上の差異の発生額	3,979	960
事業主からの拠出額	95,324	101,981
退職給付の支払額	42,489	26,038
年金資産の期末残高	1,098,987	1,187,707

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	430,109千円	775,464千円
企業結合の影響による増減額	324,619	-
退職給付費用	96,011	86,227
退職給付の支払額	52,020	54,220
制度への拠出額	23,255	14,959
転籍者に伴う増減	-	9,630
退職給付に係る負債の期末残高	775,464	802,142

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,885,101千円	1,962,519千円
年金資産	1,219,794	1,314,147
	665,306	648,372
非積立型制度の退職給付債務	1,461,773	1,528,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,127,080	2,176,608
退職給付に係る負債	2,129,605	2,180,642
退職給付に係る資産	2,524	4,034
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,127,080	2,176,608

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	141,851千円	139,605千円
利息費用	9,552	12,257
期待運用収益	12,866	13,737
数理計算上の差異の費用処理額	20,020	20,206
過去勤務費用の費用処理額	948	948
簡便法で計算した退職給付費用	96,011	94,247
確定給付制度に係る退職給付費用	253,620	251,630

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	948千円	948千円
数理計算上の差異	63,916	22,418
合計	62,967	21,469

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,370千円	1,422千円
未認識数理計算上の差異	104,236	81,818
合計	101,865	80,396

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	4.8%
一時金選択率	50%	64%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,007千円、当連結会計年度25,655千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,745千円、当連結会計年度20,335千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	122,897,822千円	127,443,786千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	152,503,499	149,315,379
差引額	29,605,676	21,871,592

(注) 直近の積立状況については、前連結会計年度は平成28年3月31日、当連結会計年度は平成29年3月31日における状況を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.361% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
当連結会計年度 0.554% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,959,157千円、不足金112,802,983千円、別途積立金105,156,463千円、当連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,384,652千円、剰余金6,159,579千円、繰越不足金7,646,519千円です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

5. 確定拠出年金制度を用いた前払退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度103,466千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	243,127	215,603
未払事業税	6,378	48,501
未払事業所税	7,560	8,257
未払費用	50,868	33,049
貸倒引当金繰入超過額	47,488	34,732
退職給付に係る負債	683,428	699,629
減価償却超過額	172,003	215,362
たな卸資産評価損否認	20,495	21,187
たな卸資産廃棄損否認	-	11,196
投資有価証券評価損否認	3,163	1,589
資産除去債務	26,096	34,478
繰越欠損金	102,850	145,643
長期未払金	70,015	53,392
その他	14,597	14,448
繰延税金資産小計	1,448,071	1,537,073
評価性引当額	200,279	234,424
繰延税金資産合計	1,247,792	1,302,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,053	18,583
資産除去債務に対応する除去費用	6,829	24,944
未収還付事業税等	20,643	-
段階取得に係る差益	23,712	23,712
その他	141	245
繰延税金負債合計	67,380	67,486
繰延税金資産の純額	1,180,412	1,235,162

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	323,353千円	360,208千円
固定資産 - 繰延税金資産	857,058	875,120
流動負債 - 繰延税金負債	-	166

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以 下であるため注記を 省略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.05
住民税均等割等		1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.03
評価性引当額の影響額		1.99
のれんの償却額		3.12
試験研究費税額控除		2.28
連結子会社の税率差異		4.24
その他		0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.38

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の国内連結子会社における事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～30年と見積り、割引率は0.297～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	35,446千円	73,216千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	73,650
見積りの変更による増加額	37,326	-
時の経過による調整額	443	353
資産除去債務の履行による減少額	-	49,630
期末残高	73,216	97,590

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,945,403	1,126,266	10,628,437	432,942	29,133,050	-	29,133,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,732	72,989	88,659	15,667	577,048	577,048	-
計	17,345,135	1,199,255	10,717,096	448,610	29,710,098	577,048	29,133,050
セグメント利益	1,786,532	17,194	1,249,234	12,472	3,065,434	1,055,873	2,009,560
セグメント資産	12,040,430	869,848	7,611,122	245,031	20,766,433	1,664,477	22,430,911
その他の項目							
減価償却費	171,235	10,476	1,695,809	12,514	1,890,036	142,010	2,032,047
のれんの償却額	105,954	-	19,096	-	125,050	-	125,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,463	995	1,230,602	8,331	1,365,393	208,192	1,573,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,055,873千円には、セグメント間取引消去 56,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 999,213千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,664,477千円には、セグメント間取引消去 1,181,683千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,846,161千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,914,369	1,420,535	10,876,838	520,691	29,732,434	-	29,732,434
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96,409	24,562	176,987	11,725	309,686	309,686	-
計	17,010,778	1,445,097	11,053,826	532,417	30,042,120	309,686	29,732,434
セグメント利益	900,209	65,320	1,163,878	27,517	2,156,925	1,083,687	1,073,238
セグメント資産	12,609,923	1,020,437	8,653,963	267,240	22,551,565	2,282,651	24,834,216
その他の項目							
減価償却費	195,466	5,526	1,826,579	10,702	2,038,275	181,727	2,220,002
のれんの償却額	158,629	-	14,322	-	172,951	-	172,951
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	79,282	5,788	2,762,828	8,427	2,856,326	324,687	3,181,014

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,083,687千円には、セグメント間取引消去41,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,125,578千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,282,651千円には、セグメント間取引消去 952,862千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,235,514千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	105,954	-	19,096	-	-	125,050
当期末残高	1,053,679	-	14,322	-	-	1,068,001

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	158,629	-	14,322	-	-	172,951
当期末残高	895,049	-	-	-	-	895,049

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	857.82円	927.44円
1株当たり当期純利益金額	149.88円	103.79円

- (注) 1. 当社は、平成29年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,500,308	1,038,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,500,308	1,038,534
期中平均株式数(千株)	10,009	10,006

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,817,517	3,740,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,119,432	1,013,012	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	328,667	285,489	0.99	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,643,422	1,805,410	0.74	平成31年～34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	535,765	480,514	0.86	平成31年～35年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,444,804	7,324,426	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	914,920	725,680	149,810	15,000
リース債務	196,027	146,647	91,084	37,358

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円
差引額	-千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,000,349	13,183,040	20,372,209	29,732,434
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	278,734	819,230	1,110,454	1,713,299
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	177,852	505,989	674,082	1,038,534
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.77	50.55	67.34	103.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.77	32.78	16.79	36.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,642	318,287
受取手形	1 348,416	1 584,421
売掛金	1 3,812,360	1 3,615,219
商品及び製品	903,896	1,106,389
仕掛品	109,186	249,969
原材料及び貯蔵品	45,343	4,928
前払費用	158,080	175,142
繰延税金資産	187,587	194,564
関係会社短期貸付金	50,000	106,240
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,946	12,690
その他	1 405,843	1 476,059
貸倒引当金	86,617	56,175
流動資産合計	6,440,685	6,787,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	427,773	707,030
構築物	7,707	11,641
機械及び装置	2,793,433	3,079,035
車両運搬具	4,296	38,777
工具、器具及び備品	131,296	126,537
土地	404,627	404,627
リース資産	440,420	348,114
建設仮勘定	299,920	696,053
有形固定資産合計	4,509,475	5,411,819
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	96,454	89,508
リース資産	150,502	137,529
電話加入権	9,050	9,050
その他	1,000	39,400
無形固定資産合計	259,041	277,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,398	49,624
関係会社株式	4,170,510	4,576,563
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	1,602	30,958
破産更生債権等	9,787	-
長期前払費用	729	312
繰延税金資産	552,003	582,911
その他	599,714	630,687
貸倒引当金	9,787	-
投資その他の資産合計	5,378,307	5,871,408
固定資産合計	10,146,825	11,560,750
資産合計	16,587,510	18,348,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,639	309,784
買掛金	1,106,287	1,131,472
短期借入金	700,000	2,800,000
関係会社短期借入金	810,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,582	968,312
リース債務	238,384	195,414
未払金	1,362,799	1,365,699
未払費用	211,919	181,518
未払法人税等	131,114	348,339
前受金	50,131	48,771
預り金	28,744	32,744
賞与引当金	442,046	365,057
資産除去債務	49,630	-
その他	73,009	146,979
流動負債合計	5,266,289	7,234,093
固定負債		
長期借入金	2,558,722	1,765,410
リース債務	363,089	296,821
退職給付引当金	1,206,989	1,251,799
資産除去債務	2,000	49,838
その他	62,190	60,892
固定負債合計	4,192,992	3,424,762
負債合計	9,459,281	10,658,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,092,703	3,707,879
利益剰余金合計	3,339,032	3,954,207
自己株式	77,762	125,446
株主資本合計	7,111,693	7,679,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,723	15,327
繰延ヘッジ損益	187	4,880
評価・換算差額等合計	16,535	10,446
純資産合計	7,128,229	7,689,632
負債純資産合計	16,587,510	18,348,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 17,103,837	1 15,595,121
売上原価	1 12,219,106	1 11,271,154
売上総利益	4,884,731	4,323,966
販売費及び一般管理費	1, 2 4,079,790	1, 2 4,105,457
営業利益	804,940	218,509
営業外収益		
受取利息	1 1,807	1 1,019
受取配当金	1 639,933	1 530,828
仕入割引	3,651	5,573
為替差益	21,708	5,491
固定資産受贈益	149,990	443,990
その他	1 104,586	1 92,593
営業外収益合計	921,678	1,079,498
営業外費用		
支払利息	1 48,288	1 48,151
その他	13,793	7,549
営業外費用合計	62,081	55,701
経常利益	1,664,536	1,242,306
特別損失		
関係会社株式評価損	320,431	103,753
特別損失合計	320,431	103,753
税引前当期純利益	1,344,105	1,138,552
法人税、住民税及び事業税	177,766	258,286
法人税等調整額	78,558	35,199
法人税等合計	256,325	223,086
当期純利益	1,087,779	915,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	77,401	6,474,718
当期変動額									
剰余金の配当						450,442	450,442		450,442
当期純利益						1,087,779	1,087,779		1,087,779
自己株式の取得								361	361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	637,336	637,336	361	636,975
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	77,762	7,111,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,252	3,928	8,323	6,483,041
当期変動額				
剰余金の配当				450,442
当期純利益				1,087,779
自己株式の取得				361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,470	3,741	8,211	8,211
当期変動額合計	4,470	3,741	8,211	645,187
当期末残高	16,723	187	16,535	7,128,229

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	77,762	7,111,693	
当期変動額										
剰余金の配当						300,289	300,289		300,289	
当期純利益						915,465	915,465		915,465	
自己株式の取得								47,683	47,683	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,175	615,175	47,683	567,492	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,707,879	3,954,207	125,446	7,679,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,723	187	16,535	7,128,229
当期変動額				
剰余金の配当				300,289
当期純利益				915,465
自己株式の取得				47,683
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,396	4,692	6,088	6,088
当期変動額合計	1,396	4,692	6,088	561,403
当期末残高	15,327	4,880	10,446	7,689,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	408,550千円	484,430千円
短期金銭債務	452,601	305,396

2 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	-

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	429,751千円	396,411千円
営業費用	3,597,050	2,738,467
営業取引以外の取引による取引高	690,841	594,309

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度27%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,188,242千円	1,293,525千円
減価償却費	210,975	232,669
賞与引当金繰入額	244,866	205,240
貸倒引当金繰入額	51,179	30,342
退職給付費用	102,477	94,868

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,566,886千円、関連会社株式9,677千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	136,415	111,780
未払事業税	-	18,954
未払事業所税	5,167	5,555
未払費用	25,299	16,742
貸倒引当金繰入超過額	29,727	20,146
退職給付引当金繰入超過額	369,580	383,300
減価償却超過額	179,297	220,460
たな卸資産評価損否認	1,796	8,031
たな卸資産廃棄損否認	-	11,196
子会社株式評価損否認	163,529	195,299
投資有価証券評価損否認	3,163	1,589
その他	41,796	41,585
繰延税金資産小計	955,773	1,034,643
評価性引当額	196,502	236,052
繰延税金資産合計	759,271	798,590
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,380	6,764
その他	12,300	14,350
繰延税金負債合計	19,680	21,114
繰延税金資産の純額	739,590	777,476

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	187,587千円	194,564千円
固定資産 - 繰延税金資産	552,003	582,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69	1.20
住民税均等割等	1.01	1.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.56	14.34
評価性引当額の影響額	5.73	3.47
試験研究費税額控除	3.06	2.44
雇用者給与等税額控除	2.25	-
その他	0.65	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.07	19.59

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	427,773	334,288	-	55,031	707,030	840,930
	構築物	7,707	4,967	-	1,033	11,641	13,336
	機械及び装置	2,793,433	1,694,831	10,225	1,399,002	3,079,035	7,060,758
	車両運搬具	4,296	54,223	8	19,733	38,777	54,134
	工具、器具及び備品	131,296	210,218	128,359	86,618	126,537	426,467
	土地	404,627	-	-	-	404,627	-
	リース資産	440,420	122,523	-	214,829	348,114	818,514
	建設仮勘定	299,920	1,740,136	1,344,003	-	696,053	-
	計	4,509,475	4,161,190	1,482,597	1,776,249	5,411,819	9,214,142
無形固定資産	借地権	2,034	-	-	-	2,034	-
	ソフトウェア	96,454	21,833	-	28,778	89,508	-
	リース資産	150,502	23,230	-	36,204	137,529	-
	電話加入権	9,050	-	-	-	9,050	-
	その他	1,000	49,380	10,980	-	39,400	-
	計	259,041	94,444	10,980	64,982	277,522	-

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額 建物	東京事業所(東雲)移転資産	332,578千円
機械及び装置	イベント用映像機材	1,200,690千円
	コンサート用音響機材	306,825千円

建設仮勘定の「当期増加額」及び「当期減少額」は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96,405	10,151	50,380	56,175
賞与引当金	442,046	365,057	442,046	365,057

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日）平成30年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年4月30日）平成30年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日）平成30年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日）平成30年3月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。